

四半期報告書の訂正報告書

(第120期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

富士フイルムホールディングス株式会社

第120期第2四半期（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）

四半期報告書の訂正報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づく四半期報告書の訂正報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成29年7月31日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の訂正報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
第120期第2四半期 四半期報告書の訂正報告書	
【表 紙】	1
1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】	2
2 【訂正事項】	2
3 【訂正箇所】	3
第一部 【企業情報】	4
第1 【企業の概況】	4
1 【主要な経営指標等の推移】	4
2 【事業の内容】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【事業等のリスク】	6
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59
四半期レビュー報告書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月31日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 助野健児

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部 経理グループ長 稲永滋信

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部 経理グループ長 稲永滋信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年3月期の決算にあたり、当社の連結子会社であるFuji Xerox New Zealand Limited（以下「FXNZ」といいます。）における平成28年3月期以前の機器のリースと消耗品・メンテナンスサービスを一体として契約し、毎月の利用量に応じた料金によって機器に係る代金も回収する形態のリース契約の一部において、受取債権の計上や回収可能性等に関わる会計処理の妥当性を確認する必要性（以下「本件問題」といいます。）が判明いたしました。本件問題に対して、当社は社内調査委員会を組織し、調査を進めてきました。調査を進める過程で、調査の更なる客観性及び信頼性を高めるため、平成29年4月20日に、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、本件問題の究明と類似する問題の存否及び事実関係の調査を委嘱し、同年6月10日付で調査報告書を受領しました。

当社は上記の第三者委員会の調査報告を踏まえ、平成23年3月期から平成28年3月期における連結財務諸表及び平成26年3月期から平成29年3月期の各四半期における四半期連結財務諸表を修正しました。

これらの決算修正により、当社が平成27年11月13日付で提出いたしました第120期第2四半期（自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお訂正後の四半期連結財務諸表については、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

四半期連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

2 重要な連結会計方針の概要

3 過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示

5 棚卸資産

6 関連会社等に対する投資

8 純資産

9 その他の包括利益(損失)

11 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

13 公正価値の測定

14 金融債権の状況

15 事業買収

16 セグメント情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	<u>1,171,655</u> <u>(615,539)</u>	<u>1,215,606</u> <u>(628,930)</u>	<u>2,463,387</u>
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	<u>74,222</u>	<u>81,579</u>	<u>188,966</u>
当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	<u>38,463</u> <u>(24,635)</u>	<u>44,530</u> <u>(21,767)</u>	<u>110,940</u>
当社株主帰属四半期 (当期)包括利益 (百万円)	<u>84,138</u>	<u>20,665</u>	<u>232,615</u>
株主資本 (百万円)	<u>2,065,803</u>	<u>2,117,431</u>	<u>2,195,539</u>
純資産額 (百万円)	<u>2,242,950</u>	<u>2,340,926</u>	<u>2,418,177</u>
総資産額 (百万円)	<u>3,280,831</u>	<u>3,368,745</u>	<u>3,501,950</u>
1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	<u>79.80</u> <u>(51.11)</u>	<u>93.75</u> <u>(46.36)</u>	<u>230.14</u>
潜在株式調整後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	<u>79.57</u>	<u>93.45</u>	<u>229.44</u>
株主資本比率 (%)	<u>63.0</u>	62.9	<u>62.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>131,610</u>	<u>96,830</u>	<u>267,778</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>△81,390</u>	<u>△92,311</u>	<u>△124,555</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	<u>△2,715</u>	<u>△98,601</u>	<u>△45,593</u>
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	663,903	628,460	726,888

- (注) 1 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、「わたしたちは、先進・独自の技術をもって、最高品質の商品やサービスを提供する事により、社会の文化・科学・技術・産業の発展、健康増進、環境保持に貢献し、人々の生活の質のさらなる向上に寄与します。」との企業理念の下、イメージング ソリューション、インフォメーション ソリューション、ドキュメント ソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指しております。

当第2 四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観すると、アジア新興国等において弱さがみられるものの、全体として緩やかな回復基調が継続しました。米国の景気は、個人消費を中心に回復が続きました。欧州では、英国で景気の回復が続いたことに加え、ユーロ圏の景気も緩やかな回復が続きました。アジアでは、中国の景気は緩やかに減速、全体でも弱い動きとなりました。日本においては、設備投資に持ち直しの動きが見られる等、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループは平成26年11月に策定した中期経営計画「VISION2016」（平成26年度～平成28年度）を達成すべく、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長ドライバーとし、拡販活動や新製品の市場投入により、売上、シェア及び利益の拡大を進めています。また、その他の事業においてもビジネス規模と市場での優位性を維持するとともに、あらゆる企業活動において生産性向上と効率化を進め、全事業における収益性向上に向けた取り組みを加速しています。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高は、フォトイメージング事業、メディカルシステム事業、グラフィックシステム事業、ドキュメント事業等で売上を伸ばし、1,215,606百万円（前年同期比3.8%増）となりました。国内売上高は470,354百万円（前年同期比2.0%減）、海外売上高は745,252百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

営業利益は、各事業における収益性の改善等により、77,715百万円（前年同期比10.9%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は81,579百万円（前年同期比9.9%増）、当社株主帰属四半期純利益は44,530百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① イメージング ソリューション部門

フォトイメージング事業では、インスタントカメラ“チェキ”シリーズや多種多様なチェキフィルム等、撮影したその場で写真プリントが楽しめるインスタントフォトシステムの販売が欧米を中心に大きく伸長しました。また、多くの写真データから良い写真を自動でレイアウトし1冊のアルバムにする「Year Album」や複数の写真を1枚にまとめてプリントする「シャッフルプリント」等の付加価値プリントビジネスの拡大と、付加価値プリントを可能にするプリント機器・材料の販売が進んだことにより売上が増加しました。

光学・電子映像事業の電子映像分野では、デジタルカメラの高級機へのシフトに伴い販売台数は減少したものの、平成27年6月に販売を開始した、小型軽量ボディで卓越した写真画質と快適な操作性を実現するミラーレスデジタルカメラ「FUJIFILM X-T10」を中心に、プレミアムデジタルカメラ「Xシリーズ」の販売が好調に推移しました。光学デバイス分野では、スマートフォン用カメラモジュールの販売が低調に推移し、売上が減少しました。今後、他社に先駆けて発売した4Kカメラ対応の放送用ズームレンズの拡販等により、売上拡大を図ります。

本部門の連結売上高は、フォトイメージング事業で売上を伸ばし、173,805百万円（前年同期比2.9%増）となりました。営業利益は、フォトイメージング事業の売上高の増加に伴う売上総利益の増加等により、13,307百万円（前年同期比190.5%増）となりました。

② インフォメーション ソリューション部門

メディカルシステム事業では、医療ITシステム、内視鏡、超音波診断装置等の販売が好調に推移し、売上が増加しました。X線画像診断分野では、DR方式・カセット型デジタルX線画像診断装置「CALNEO（海外名称：D-EVO）」シリーズや、乳がん検査用デジタルX線撮影装置「AMULET」シリーズの販売が好調に推移しました。医療IT分野では、医療情報統合による診療支援のため、医用画像情報システム（PACS）を中心に診療分野での事業拡大を進めています。平成27年5月にはPACSの診断画像や各種動画等、病院内の各診療科が扱う広範な診療情報を効率的に管理・保管するアーカイブシステムを提供する米国医療ITシステムメーカー TeraMedica, Inc. を連結子会社化しました。当社の医療ITシステムと組み合わせ、今まで以上に効率的で、診断に寄与するソリューションを提案していきます。内視鏡分野では、新高画質電子内視鏡や次世代内視鏡システム「LASEREO」等の販売が好調に推移しました。超音波診断分野では、ハイエンド超音波画像診断装置「X-Porte」の販売が北米と豪州を中心に好調に推移しました。

医薬品事業では、富山化学工業㈱の売上が増加したことに加え、バイオ医薬品受託製造も順調に伸長し、売上が増加しました。研究開発においては、抗がん剤やアルツハイマー型認知症治療薬等のパイプラインの開発を着実に推進しています。

再生医療事業では、iPS細胞の開発・製造の世界的なリーディングカンパニーである米国 Cellular Dynamics International, Inc. の買収を平成27年5月に完了し、連結子会社化しました。平成26年12月に連結子会社化した㈱ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングと共に、当社グループ内でのシナジーを発揮し、製品開発の加速、事業領域の拡大を進めています。

ライフサイエンス事業では、多機能UVクリア美容液「アスタリフト ホワイト パーフェクト UV クリアソリューション」に加え、平成27年9月にリニューアルしたジェリー状美容液「アスタリフト ジェリー アクアリスト」の販売も好調に推移し、売上が大幅に増加しました。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、偏光板の在庫調整等の影響を受け、売上が減少しました。今後は液晶テレビ向けで拡販を図るとともに、需要が拡大している中小型ディスプレイ向けに薄膜品の拡販を推し進めます。さらに偏光板に留まらず、タッチパネル及びバックライト関連等新規分野への展開を図っていきます。

産業機材事業では、スマートフォン・タブレット・ノートPC等に搭載されるタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」や太陽電池用バックシート等新規事業の販売が好調に推移したこと等により、売上が大幅に増加しました。

電子材料事業では、先端品のフォトレジスト及び現像液、処理剤等のフォトリソ周辺材料の販売が好調に推移し、売上が大幅に増加しました。

記録メディア事業では、データストレージ用磁気テープの販売が好調に推移したものの、業務用ビデオテープの総需要減少の影響を受け、売上が減少しました。世界中で生成されるデータ総容量の急激な増大が予想される中、「BaFe（バリウムフェライト）磁性体」等の独自技術によるテープ高容量化で業界をリードするとともに、データアーカイブサービス「d:ternity（ディターニティ）」のさらなる展開等により、長期保存分野への一層の高付加価値製品とサービスの提供を進め、売上拡大を図ります。

グラフィックシステム事業では、産業用インクジェットヘッド等の販売が好調に推移し、売上が増加しました。今後も主力であるCTPプレートのシェア拡大に加え、デジタルプリンティング機器や産業用インクジェットヘッドの拡販等により、売上拡大を図ります。

本部門の連結売上高は、フラットパネルディスプレイ材料事業の売上が減少したものの、メディカルシステム事業やグラフィックシステム事業等で売上を伸ばし、452,783百万円（前年同期比3.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加や収益性改善等により、32,556百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

③ ドキュメント ソリューション部門

オフィスプロダクト事業では、販売台数は増加しましたが、売上は前年同期並みとなりました。国内においては、カラー複合機の販売が好調に推移しました。アジア・オセアニア地域においては、モノクロ複合機の販売が好調に推移しました。

オフィスプリンター事業では、アジア・オセアニア地域におけるカラー機の販売が好調に推移し、売上が増加しました。

プロダクションサービス事業では、カラー・オンデマンド・パブリッシング・システムの販売が中高速機から低速機まで好調に推移したことに加え、モノクロ・プロダクション・プリンターの販売も好調に推移し、売上が増加しました。

グローバルサービス事業では、マネージド・プリント・サービス（MPS）ビジネスが好調に推移し、国内及びアジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。

本部門の連結売上高は、アジア・オセアニア地域及び米国ゼロックス社向け輸出の売上が増加し、589,018百万円（前年同期比4.0%増）となりました。営業利益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加があったものの、米ドル高による売上原価アップの影響等により、46,708百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と記述します。）は、前連結会計年度末より98,428百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末においては628,460百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は96,830百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して34,780百万円（26.4%）減少しておりますが、これは未払法人税等及びその他負債が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は92,311百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して10,921百万円（13.4%）増加しておりますが、これは事業買収を行なったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は98,601百万円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して95,886百万円（36.3倍）増加しておりますが、これは自己株式を取得したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間においては、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

株主の皆様から経営を負託された当社取締役会は、その負託にお応えすべく、平素から当社グループの財務及び事業の方針を決定するにあたり、中長期的な視点に基づく持続的な成長を通じて、企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図ることがその責務であると考えております。この考え方にに基づき、当社グループの企業理念のもと、「先進・独自の多様な技術力」と「グローバルネットワーク」、これらを下支えする「人材」と「企業風土」という当社グループの企業価値の源泉を伸張させること等により、企業価値の向上に努めてまいりました。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社グループの企業価値の源泉を理解し、中長期的な視点から当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の獲得を目的とした買収提案がなされた場合、それを受け入れるか否かは最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。

株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社を買収者との十分な交渉機会を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものがあります。

当社は、当社株式の大量買付を行おうとする者が現れた場合は、株主の皆様のご判断に資するべく積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の確保及び向上を図るために、会社法及び金融商品取引法等の関係諸法令の範囲内で可能な措置を適切に講じてまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、82,915百万円（前年同期比3.9%増）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	514,625,728	514,625,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	514,625,728	514,625,728	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	514,625,728	—	40,363	—	63,636

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	32,309	6.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	29,272	5.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	17,666	3.43
ザ バンク オブ ニューヨーク メ ロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ベルギー ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	10,950	2.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	10,478	2.03
ステート ストリート バンク ウ ェスト クライアント トリーティ ー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	アメリカ合衆国 ノースクインシー (東京都中央区月島四丁目16-13)	7,089	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9	7,000	1.36
株式会社ダイセル	大阪府北区大深町3-1	6,327	1.22
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行)	アメリカ合衆国 ボストン (東京都中央区月島四丁目16-13)	5,923	1.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	5,711	1.10
計	—	132,728	25.79

(注) 1 平成27年4月30日付で三井住友信託銀行株式会社及び同社グループ2社から提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成27年5月11日現在の同社グループ3社が保有する当社株式は26,001千株である旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数が確認できませんので、平成27年9月30日現在の株主名簿に従い記載しております。

2 上記のほか、当社は自己株式50,138千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合9.74%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,138,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 464,106,100	4,641,061	—
単元未満株式	普通株式 381,328	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	514,625,728	—	—
総株主の議決権	—	4,641,061	—

(注) 1 単元未満株式には以下が含まれております。

自己株式—当社所有株79株

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権数(3個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 富士フイルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26-30	50,138,300	—	50,138,300	9.74
計	—	50,138,300	—	50,138,300	9.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部			
I 流動資産			
1 現金及び現金同等物	注13	726,888	628,460
2 有価証券	注4, 13	19,033	22,997
3 受取債権			
(1) 営業債権及びリース債権	注14	651,346	597,574
(2) 関連会社等に対する債権		31,816	26,644
(3) 貸倒引当金	注14	△27,009	△26,291
4 棚卸資産	注5	367,386	371,621
5 前払費用及びその他の流動資産	注12, 13	144,034	146,664
流動資産合計		1,913,494	1,767,669
II 投資及び長期債権			
1 関連会社等に対する投資及び貸付金	注6	30,021	28,879
2 投資有価証券	注4, 13	186,722	163,769
3 長期リース債権及びその他の長期債権	注12, 13, 14	145,175	152,838
4 貸倒引当金	注14	△4,370	△5,062
投資及び長期債権合計		357,548	340,424
III 有形固定資産			
1 土地		94,304	92,541
2 建物及び構築物	注13	699,047	697,722
3 機械装置及びその他の有形固定資産	注13	1,649,935	1,657,580
4 建設仮勘定		23,396	24,549
		2,466,682	2,472,392
5 減価償却累計額		△1,939,361	△1,945,608
有形固定資産合計		527,321	526,784
IV その他の資産			
1 営業権	注15	504,963	523,137
2 その他の無形固定資産		80,271	93,172
3 その他	注13	118,353	117,559
その他の資産合計		703,587	733,868
資産合計		3,501,950	3,368,745

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (平成27年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
負債の部			
I 流動負債			
1 社債及び短期借入金	注12	36,644	43,793
2 支払債務			
(1) 営業債務		<u>242,626</u>	<u>219,360</u>
(2) 設備関係債務		16,733	16,168
(3) 関連会社等に対する債務		3,723	3,692
3 未払法人税等		<u>20,316</u>	17,046
4 未払費用		<u>192,526</u>	<u>184,977</u>
5 その他の流動負債	注12,13	<u>101,305</u>	<u>86,973</u>
流動負債合計		<u>613,873</u>	<u>572,009</u>
II 固定負債			
1 社債及び長期借入金	注12	313,045	308,956
2 退職給付引当金		30,711	27,279
3 預り保証金及びその他の固定負債	注12,13	<u>126,144</u>	<u>119,575</u>
固定負債合計		<u>469,900</u>	<u>455,810</u>
負債合計		<u>1,083,773</u>	<u>1,027,819</u>
契約債務及び偶発債務	注10		
純資産の部			
I 株主資本			
1 資本金			
普通株式			
発行可能株式総数		800,000,000株	
発行済株式総数		514,625,728株	
2 資本剰余金		<u>80,315</u>	<u>80,211</u>
3 利益剰余金		<u>2,088,300</u>	<u>2,117,734</u>
4 その他の包括利益(△損失)累積額	注9,12	<u>87,462</u>	<u>63,597</u>
5 自己株式(取得原価)		△100,901	△184,474
前連結会計年度末			32,398,163株
当第2四半期連結会計期間末			50,138,379株
株主資本合計	注8	<u>2,195,539</u>	<u>2,117,431</u>
II 非支配持分	注8	<u>222,638</u>	<u>223,495</u>
純資産合計		<u>2,418,177</u>	<u>2,340,926</u>
負債・純資産合計		<u>3,501,950</u>	<u>3,368,745</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高					
1 売上高		<u>996,547</u>		<u>1,037,909</u>	
2 レンタル収入		175,108	<u>1,171,655</u>	177,697	<u>1,215,606</u>
II 売上原価					
1 売上原価		<u>648,039</u>		<u>664,161</u>	
2 レンタル原価		71,508	<u>719,547</u>	72,697	<u>736,858</u>
売上総利益			<u>452,108</u>		<u>478,748</u>
III 営業費用					
1 販売費及び一般管理費		<u>302,255</u>		<u>318,118</u>	
2 研究開発費		<u>79,767</u>	<u>382,022</u>	<u>82,915</u>	<u>401,033</u>
営業利益			<u>70,086</u>		<u>77,715</u>
IV 営業外収益及び費用(△)					
1 受取利息及び配当金		2,803		3,598	
2 支払利息		<u>△2,024</u>		<u>△2,466</u>	
3 為替差損益・純額	注9,12	<u>3,051</u>		<u>△3,077</u>	
4 投資有価証券売却損益・純額	注4,9	2		5,623	
5 その他損益・純額	注9,12	<u>304</u>	<u>4,136</u>	186	<u>3,864</u>
税金等調整前四半期純利益			<u>74,222</u>		<u>81,579</u>
V 法人税等			<u>28,304</u>		<u>27,455</u>
VI 持分法による投資損益			<u>441</u>		<u>△1,341</u>
四半期純利益			<u>46,359</u>		<u>52,783</u>
VII 控除：非支配持分帰属損益			<u>△7,896</u>		<u>△8,253</u>
当社株主帰属四半期純利益			<u>38,463</u>		<u>44,530</u>

1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11	<u>79.80円</u>	<u>93.75円</u>
潜在株式調整後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11	<u>79.57円</u>	<u>93.45円</u>
1株当たり現金配当		25.00円	32.50円

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 四半期純利益		<u>46,359</u>	<u>52,783</u>
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	<u>注9</u>		
1 有価証券未実現損益変動額		10,554	△12,586
2 為替換算調整額		<u>38,576</u>	<u>△16,402</u>
3 年金負債調整額		1,269	1,842
4 デリバティブ未実現損益変動額		△631	△369
その他の包括利益(△損失)合計	<u>注8</u>	<u>49,768</u>	<u>△27,515</u>
四半期包括利益		<u>96,127</u>	<u>25,268</u>
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益	<u>注8</u>	<u>△11,989</u>	<u>△4,603</u>
当社株主帰属四半期包括利益		<u>84,138</u>	<u>20,665</u>

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 売上高					
1 売上高		<u>530,010</u>		<u>541,631</u>	
2 レンタル収入		85,529	<u>615,539</u>	87,299	<u>628,930</u>
II 売上原価					
1 売上原価		<u>343,754</u>		<u>343,412</u>	
2 レンタル原価		36,075	<u>379,829</u>	36,767	<u>380,179</u>
売上総利益			<u>235,710</u>		<u>248,751</u>
III 営業費用					
1 販売費及び一般管理費		<u>153,622</u>		<u>163,133</u>	
2 研究開発費		<u>41,170</u>	<u>194,792</u>	<u>41,798</u>	<u>204,931</u>
営業利益			<u>40,918</u>		<u>43,820</u>
IV 営業外収益及び費用(△)					
1 受取利息及び配当金		925		1,464	
2 支払利息		△1,110		△1,414	
3 為替差損益・純額	注9,12	<u>4,099</u>		<u>△4,841</u>	
4 その他損益・純額	注9,12	<u>232</u>	<u>4,146</u>	272	<u>△4,519</u>
税金等調整前四半期純利益			<u>45,064</u>		<u>39,301</u>
V 法人税等			<u>16,329</u>		<u>12,310</u>
VI 持分法による投資損益			<u>300</u>		<u>△464</u>
四半期純利益			<u>29,035</u>		<u>26,527</u>
VII 控除：非支配持分帰属損益			<u>△4,400</u>		<u>△4,760</u>
当社株主帰属四半期純利益			<u>24,635</u>		<u>21,767</u>

1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11	<u>51.11円</u>	<u>46.36円</u>
潜在株式調整後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11	<u>50.96円</u>	<u>46.21円</u>
1株当たり現金配当		25.00円	32.50円

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結会計期間】

		前第2四半期連結会計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 四半期純利益		<u>29,035</u>	<u>26,527</u>
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後	<u>注9</u>		
1 有価証券未実現損益変動額		7,602	△16,999
2 為替換算調整額		<u>47,960</u>	<u>△46,255</u>
3 年金負債調整額		612	673
4 デリバティブ未実現損益変動額		67	△372
その他の包括利益(△損失)合計		<u>56,241</u>	<u>△62,953</u>
四半期包括利益(△損失)		<u>85,276</u>	<u>△36,426</u>
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益		<u>△8,759</u>	<u>1,739</u>
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		<u>76,517</u>	<u>△34,687</u>

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		46,359	52,783
2 営業活動により増加した 純キャッシュへの調整			
(1) 減価償却費		60,730	59,175
(2) 投資有価証券売却損益		△2	△5,623
(3) 持分法による投資損益 (受取配当金控除後)		2,284	1,976
(4) 資産及び負債の増減			
受取債権の減少		41,684	42,050
棚卸資産の増加		△3,419	△5,860
営業債務の減少		△22,306	△17,568
未払法人税等及びその他負債の減少		△4,440	△18,774
(5) その他		10,720	△11,329
営業活動によるキャッシュ・フロー		131,610	96,830
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の購入		△32,185	△29,081
2 ソフトウェアの購入		△10,559	△12,088
3 有価証券・投資有価証券 の売却・満期償還		1,728	23,306
4 有価証券・投資有価証券の購入		△21,969	△19,035
5 定期預金の増加(△)・減少(純額)		68	△951
6 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△1,750	△1,000
7 事業の買収(買収資産に含まれる現金及 び現金同等物控除後)	注15	427	△35,241
8 その他		△17,150	△18,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,390	△92,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期債務による調達額		2,476	2,279
2 長期債務の返済額		△4,538	△2,823
3 短期債務の増加(純額)		17,322	6,717
4 親会社による配当金支払額		△14,459	△16,878
5 非支配持分への配当金支払額		△3,497	△3,746
6 自己株式の取得(純額)		△19	△84,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,715	△98,601
IV 為替変動による現金 及び現金同等物への影響		11,827	△4,346
V 現金及び現金同等物純増加・純減少(△)		59,332	△98,428
VI 現金及び現金同等物期首残高		604,571	726,888
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		663,903	628,460

四半期連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、イメージング、インフォメーション及びドキュメントの分野において、事業展開を行っております。イメージング ソリューションでは、カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーション ソリューションでは、メディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメント ソリューションでは、オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は61.3%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ及びベトナムに所在しております。

2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書 (Accounting Standards Codification[™];以下、「基準書」と記述します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国式連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場しておりましたが、平成21年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国式連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであり、金額的に重要なものについては我が国の基準に基づいた場合の税金等調整前四半期純利益に対する影響額を開示しております。かかる影響額は実務上の困難性等から概算であります。

(イ)連結の範囲は基準書810、持分法の適用は基準書323に基づいております。

(ロ)基準書840に基づき、借手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合はキャピタル・リースとし、最低リース料支払総額の現在価値又はリース資産の公正価値を有形固定資産及び借入金に計上しております。また、貸手のリース取引に関しては、ある一定の条件に該当する場合は資産の販売取引として処理し、リース資産は貸借対照表から除外しております。

(ハ)剰余金の配当は、前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間に対応する事業期間に係る剰余金の配当による方法(繰上方式)を採用しております。

(ニ)基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。また、同基準書に基づき、退職給付制度の清算及び縮小の会計処理を行っております。当該会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の影響額はそれぞれ約3,349百万円(利益)及び約2,491百万円(利益)であります。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の影響額はそれぞれ約1,667百万円(利益)及び約1,258百万円(利益)であります。

(ホ)デリバティブについては、基準書815を適用しております。

- (へ) 基準書820に基づき、資産及び負債の公正価値の測定について開示しております。また、基準書825に基づき、金融商品の公正価値について開示しております。
- (ト) 四半期連結損益計算書上、持分法による投資損益は、「持分法による投資損益」として区分表示しております。
- (チ) 基準書320に基づき、有価証券の公正価値の下落が一時的でない認められた場合には、当該銘柄の公正価値により帳簿価額を付け替えて取得原価を修正する減損処理を行い、同一連結会計年度において、公正価値が回復した場合でも取得原価を変更しておりません。当該会計処理及び過去に減損した銘柄を売却したことによる前第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間への影響額はありませぬ。当第2四半期連結累計期間の影響額は、1,305百万円(利益)であります。
- (リ) 基準書350に基づき、営業権及び存続期間に限りのないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。当該会計処理による前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の影響額は、それぞれ約10,730百万円(利益)及び約13,791百万円(利益)であります。また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の影響額は、それぞれ約5,897百万円(利益)及び約7,133百万円(利益)であります。
- (ヌ) 将来の休暇について従業員が給付を受け取れる権利に対し、基準書710に基づき、未払債務を計上しております。当該会計処理による前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間への影響額は重要性がありません。
- (ル) 四半期連結貸借対照表上、取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

上記の修正事項を反映した後の主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社等に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高はすべて消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社(以下、「関連会社等」と記述します。)に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積の使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積を行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積は、受取債権、棚卸資産、有価証券及び投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産及び無形固定資産の評価、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ポジション、並びに年金数理計算による従業員年金債務の見積に関する仮定等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれら見積と異なることもあり得ます。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益(△損失)累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来するすべての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

売却可能有価証券に分類される取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含めております。これらの前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における公正価値はそれぞれ369,429百万円及び272,689百万円であります。

(5) 有価証券及び投資有価証券

当社は有価証券及び投資有価証券を売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価を行い、関連税効果調整後の未実現損益を純資産の部の「その他の包括利益(△損失)累積額」に含めて表示しております。当社は、有価証券の価値の下落が一時的でないとは判断される場合は、持分証券に係る減損損失を損益に計上し、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(△損失)累積額」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、持分証券については、公正価値が帳簿価額を下回っている期間と程度、被投資会社の財政状態と近い将来の見通し及び将来における公正価値の回復まで投資を継続する当社の意図と能力を考慮し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。売却可能有価証券に係る配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

(6) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証及びアフターサービスに関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(7) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。

(8) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、ストックオプションが行使された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(9) 後発事象

基準書855に基づき当第2四半期連結会計期間末後の後発事象は、訂正前の四半期連結財務諸表が提出可能となった日である平成27年11月11日までの期間において評価しております。

(10) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び注記を当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

3 過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示
全文訂正につき、_____線を付しておりません。

1) 背景

平成29年3月期の決算にあたり、当社の連結子会社であるFuji Xerox New Zealand Limited (以下「FXNZ」といいます。)における平成28年3月期以前の機器のリースと消耗品・メンテナンスサービスを一体として契約し、毎月の利用量に応じた料金によって機器に係る代金も回収する形態のリース契約の一部において、受取債権の計上や回収可能性等に関わる会計処理の妥当性を確認する必要性(以下「本件問題」といいます。)が判明いたしました。本件問題に対して、当社は社内調査委員会を組織し、調査を進めてきました。調査を進める過程で、調査の更なる客観性及び信頼性を高めるため、平成29年4月20日に、当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し、本件問題の究明と類似する問題の存否及び事実関係の調査を委嘱し、同年6月10日付で調査報告書を受領しました。

当社は上記の第三者委員会の調査報告を踏まえ、平成23年3月期から平成28年3月期における連結財務諸表及び平成26年3月期から平成29年3月期の各四半期における四半期連結財務諸表を修正しました。

2) 概要

本件問題にかかる会計処理の修正

上記の調査の結果、FXNZにおいて、平成23年3月期から平成28年3月期における一部のリース取引について、本来売上を一括計上できない取引にもかかわらず前倒しで売上計上する不適切な会計処理が行われていたこと、そして、他の連結子会社を確認したところ、Fuji Xerox Australia Pty.Limited (以下「FXA」といいます。)でも類似の事象があったことが判明しました。

これらの会計処理を修正すべく、平成23年3月期以降に発行した連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお当該修正再表示に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における影響は以下3)のとおりです。

会計処理の再確認等による修正

上記の他、過年度の会計処理の再確認により判明した事象、その他過去において重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正を含め平成23年3月期以降に発行した連結財務諸表の修正再表示を行っています。なお当該修正再表示に伴う前連結会計年度及び当連結会計年度における影響は以下3)のとおりです。

3) 修正再表示項目の影響額の要約

① 売上高への影響要約

修正再表示に係る売上高への影響の要約は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日)
売上高(報告済数値)	1,182,894	1,226,064	624,532	635,146
修正項目：				
FXNZ	△3,392	△1,858	△2,270	△822
FXA	32	△1,519	△214	△1,164
会計処理の再確認等	△7,879	△7,081	△6,509	△4,230
修正項目小計	△11,239	△10,458	△8,993	△6,216
売上高(修正再表示後)	1,171,655	1,215,606	615,539	628,930

② 税金等調整前四半期純利益、四半期純利益、当社株主帰属四半期純利益への影響要約

修正再表示に係る税金等調整前四半期純利益、四半期純利益、当社株主帰属四半期純利益への影響の要約は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 (自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	前第2四半期 連結会計期間 (自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日)
税金等調整前四半期純利益 (報告済数値)	75,807	84,599	45,941	39,989
修正項目：				
FXNZ	△3,593	△1,627	△2,042	△17
FXA	△566	△1,765	△270	△1,137
会計処理の再確認等	2,574	372	1,435	466
修正項目小計	△1,585	△3,020	△877	△688
税金等調整前四半期純利益 (修正再表示後)	74,222	81,579	45,064	39,301
法人税等(報告済数値)	27,402	27,552	16,461	12,091
法人税等の修正	902	△97	△132	219
法人税等(修正再表示後)	28,304	27,455	16,329	12,310
持分法による投資損益(報告 済数値)	427	△1,345	286	△468
持分法による投資損益の修 正	14	4	14	4
持分法による投資損益(修正 再表示後)	441	△1,341	300	△464
四半期純利益(修正再表示後)	46,359	52,783	29,035	26,527
非支配持分帰属損益(報告済 数値)	△8,281	△8,756	△4,580	△4,789
非支配持分帰属損益の修正	385	503	180	29
非支配持分帰属損益(修正再 表示後)	△7,896	△8,253	△4,400	△4,760
当社株主帰属四半期純利益 (修正再表示後)	38,463	44,530	24,635	21,767

③ 期首の純資産の部の各項目への修正

上記の修正再表示にともない平成25年度以前の期間に係る累積的な影響額として平成26年度の期首の純資産の部の各項目に加えられた修正の要約は、以下のとおりです。なお、資本金及び自己株式については修正を行っておりません。

(単位：百万円)

	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累積額	非支配持分
平成26年3月31日現在(報告済数値)	75,507	2,036,451	△29,995	177,584
修正項目：				
FXNZ	—	△13,218	△3,371	△1,124
FXA	—	△667	△36	△12
会計処理の再確認等	4,727	△24,225	△811	△2,894
法人税等の修正	—	2,319	—	—
持分法による投資損益の修正	—	554	—	—
非支配持分帰属損益の修正	—	5,075	—	△5,075
修正項目小計	4,727	△30,162	△4,218	△9,105
平成26年3月31日現在(修正再表示後)	80,234	2,006,289	△34,213	168,479

④ 四半期連結貸借対照表への影響要約

上記修正再表示による四半期連結貸借対照表への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
資産の部			
I 流動資産			
1 現金及び現金同等物	726,888	—	726,888
2 有価証券	19,033	—	19,033
3 受取債権	681,013	△24,860	656,153
4 棚卸資産	372,513	△5,127	367,386
5 前払費用及びその他の流動資産	143,768	266	144,034
流動資産合計	1,943,215	△29,721	1,913,494
II 投資及び長期債権			
1 関連会社等に対する投資及び貸付金	29,426	595	30,021
2 投資有価証券	186,722	—	186,722
3 長期リース債権及びその他の長期債権	169,139	△23,964	145,175
4 貸倒引当金	△4,370	—	△4,370
投資及び長期債権合計	380,917	△23,369	357,548
III 有形固定資産			
1 土地	94,304	—	94,304
2 建物及び構築物	723,809	△24,762	699,047
3 機械装置及びその他の有形固定資産	1,743,646	△93,711	1,649,935
4 建設仮勘定	23,396	—	23,396
	2,585,155	△118,473	2,466,682
5 減価償却累計額	△2,057,778	118,417	△1,939,361
有形固定資産合計	527,377	△56	527,321
IV その他の資産			
1 営業権	504,963	—	504,963
2 その他の無形固定資産	80,271	—	80,271
3 その他	119,826	△1,473	118,353
その他の資産合計	705,060	△1,473	703,587
資産合計	3,556,569	△54,619	3,501,950

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
負債の部			
I 流動負債			
1 社債及び短期借入金	36,644	—	36,644
2 支払債務	268,983	△5,901	263,082
3 未払法人税等	20,443	△127	20,316
4 未払費用	195,270	△2,744	192,526
5 その他の流動負債	100,945	360	101,305
流動負債合計	622,285	△8,412	613,873
II 固定負債			
1 社債及び長期借入金	313,045	—	313,045
2 退職給付引当金	30,711	—	30,711
3 預り保証金及びその他の固定負債	123,112	3,032	126,144
固定負債合計	466,868	3,032	469,900
負債合計	1,089,153	△5,380	1,083,773
契約債務及び偶発債務			
純資産の部			
I 株主資本			
1 資本金			
普通株式			
発行可能株式総数	800,000,000株		
発行済株式総数	514,625,728株	40,363	40,363
2 資本剰余金	75,588	4,727	80,315
3 利益剰余金	2,126,075	△37,775	2,088,300
4 その他の包括利益(△損失)累積額	91,589	△4,127	87,462
5 自己株式(取得原価)	△100,901	—	△100,901
32,398,163株			
株主資本合計	2,232,714	△37,175	2,195,539
II 非支配持分	234,702	△12,064	222,638
純資産合計	2,467,416	△49,239	2,418,177
負債・純資産合計	3,556,569	△54,619	3,501,950

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
資産の部			
I 流動資産			
1 現金及び現金同等物	628,460	—	628,460
2 有価証券	22,997	—	22,997
3 受取債権	621,252	△23,325	597,927
4 棚卸資産	376,375	△4,754	371,621
5 前払費用及びその他の流動資産	146,000	664	146,664
流動資産合計	1,795,084	△27,415	1,767,669
II 投資及び長期債権			
1 関連会社等に対する投資及び貸付金	28,280	599	28,879
2 投資有価証券	163,769	—	163,769
3 長期リース債権及びその他の長期債権	171,536	△18,698	152,838
4 貸倒引当金	△5,062	—	△5,062
投資及び長期債権合計	358,523	△18,099	340,424
III 有形固定資産			
1 土地	92,541	—	92,541
2 建物及び構築物	722,524	△24,802	697,722
3 機械装置及びその他の有形固定資産	1,754,260	△96,680	1,657,580
4 建設仮勘定	24,549	—	24,549
	2,593,874	△121,482	2,472,392
5 減価償却累計額	△2,066,456	120,848	△1,945,608
有形固定資産合計	527,418	△634	526,784
IV その他の資産			
1 営業権	528,292	△5,155	523,137
2 その他の無形固定資産	93,604	△432	93,172
3 その他	118,625	△1,066	117,559
その他の資産合計	740,521	△6,653	733,868
資産合計	3,421,546	△52,801	3,368,745

区分	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
負債の部			
I 流動負債			
1 社債及び短期借入金	43,793	—	43,793
2 支払債務	242,434	△3,214	239,220
3 未払法人税等	17,046	—	17,046
4 未払費用	184,806	171	184,977
5 その他の流動負債	86,554	419	86,973
流動負債合計	574,633	△2,624	572,009
II 固定負債			
1 社債及び長期借入金	308,956	—	308,956
2 退職給付引当金	27,279	—	27,279
3 預り保証金及びその他の固定負債	122,655	△3,080	119,575
固定負債合計	458,890	△3,080	455,810
負債合計	1,033,523	△5,704	1,027,819
純資産の部			
I 株主資本			
1 資本金			
普通株式			
発行可能株式総数	800,000,000株		
発行済株式総数	514,625,728株	40,363	40,363
2 資本剰余金	75,484	4,727	80,211
3 利益剰余金	2,157,925	△40,191	2,117,734
4 その他の包括利益(△損失)累積額	63,962	△365	63,597
5 自己株式(取得原価)	△184,474	—	△184,474
50,138,379株			
株主資本合計	2,153,260	△35,829	2,117,431
II 非支配持分	234,763	△11,268	223,495
純資産合計	2,388,023	△47,097	2,340,926
負債・純資産合計	3,421,546	△52,801	3,368,745

⑤ 四半期連結損益計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結損益計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
I 売上高	1,182,894	△11,239	1,171,655
II 売上原価	726,893	△7,346	719,547
売上総利益	456,001	△3,893	452,108
III 営業費用	384,406	△2,384	382,022
営業利益	71,595	△1,509	70,086
IV 営業外収益及び費用(△)	4,212	△76	4,136
税金等調整前四半期純利益	75,807	△1,585	74,222
V 法人税等	27,402	902	28,304
VI 持分法による投資損益	427	14	441
四半期純利益	48,832	△2,473	46,359
VII 控除：非支配持分帰属損益	△8,281	385	△7,896
当社株主帰属四半期純利益	40,551	△2,088	38,463
1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)	84.13		79.80
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)	83.89		79.57

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
I 売上高	1,226,064	△10,458	1,215,606
II 売上原価	745,439	△8,581	736,858
売上総利益	480,625	△1,877	478,748
III 営業費用	399,954	1,079	401,033
営業利益	80,671	△2,956	77,715
IV 営業外収益及び費用(△)	3,928	△64	3,864
税金等調整前四半期純利益	84,599	△3,020	81,579
V 法人税等	27,552	△97	27,455
VI 持分法による投資損益	△1,345	4	△1,341
四半期純利益	55,702	△2,919	52,783
VII 控除：非支配持分帰属損益	△8,756	503	△8,253
当社株主帰属四半期純利益	46,946	△2,416	44,530
1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)	98.84		93.75
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)	98.52		93.45

区分	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
I 売上高	624,532	△8,993	615,539
II 売上原価	386,826	△6,997	379,829
売上総利益	237,706	△1,996	235,710
III 営業費用	195,949	△1,157	194,792
営業利益	41,757	△839	40,918
IV 営業外収益及び費用(△)	4,184	△38	4,146
税金等調整前四半期純利益	45,941	△877	45,064
V 法人税等	16,461	△132	16,329
VI 持分法による投資損益	286	14	300
四半期純利益	29,766	△731	29,035
VII 控除：非支配持分帰属損益	△4,580	180	△4,400
当社株主帰属四半期純利益	25,186	△551	24,635
1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)	52.26		51.11
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)	52.10		50.96

区分	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)		
	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
I 売上高	635,146	△6,216	628,930
II 売上原価	386,339	△6,160	380,179
売上総利益	248,807	△56	248,751
III 営業費用	204,329	602	204,931
営業利益	44,478	△658	43,820
IV 営業外収益及び費用(△)	△4,489	△30	△4,519
税金等調整前四半期純利益	39,989	△688	39,301
V 法人税等	12,091	219	12,310
VI 持分法による投資損益	△468	4	△464
四半期純利益	27,430	△903	26,527
VII 控除：非支配持分帰属損益	△4,789	29	△4,760
当社株主帰属四半期純利益	22,641	△874	21,767
1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)	48.22		46.36
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益(円)	48.06		46.21

⑥ 四半期連結包括利益計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結包括利益計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

		前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		
区分	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)	
I 四半期純利益	48,832	△2,473	46,359	
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後				
1 有価証券未実現損益変動額	10,554	－	10,554	
2 為替換算調整額	37,445	1,131	38,576	
3 年金負債調整額	1,269	－	1,269	
4 デリバティブ未実現損益変動額	△631	－	△631	
その他の包括利益(△損失)合計	48,637	1,131	49,768	
四半期包括利益	97,469	△1,342	96,127	
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△12,099	110	△11,989	
当社株主帰属四半期包括利益	85,370	△1,232	84,138	

		当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
区分	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)	
I 四半期純利益	55,702	△2,919	52,783	
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後				
1 有価証券未実現損益変動額	△12,586	－	△12,586	
2 為替換算調整額	△21,463	5,061	△16,402	
3 年金負債調整額	1,842	－	1,842	
4 デリバティブ未実現損益変動額	△369	－	△369	
その他の包括利益(△損失)合計	△32,576	5,061	△27,515	
四半期包括利益	23,126	2,142	25,268	
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△3,807	△796	△4,603	
当社株主帰属四半期包括利益	19,319	1,346	20,665	

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)		
区分	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
I 四半期純利益	29,766	△731	29,035
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
1 有価証券未実現損益変動額	7,602	－	7,602
2 為替換算調整額	46,925	1,035	47,960
3 年金負債調整額	612	－	612
4 デリバティブ未実現損益変動額	67	－	67
その他の包括利益(△損失)合計	55,206	1,035	56,241
四半期包括利益	84,972	304	85,276
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益	△8,674	△85	△8,759
当社株主帰属四半期包括利益	76,298	219	76,517

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)		
区分	報告済数値 金額(百万円)	修正値 金額(百万円)	修正再表示後 金額(百万円)
I 四半期純利益	27,430	△903	26,527
II その他の包括利益(△損失)－税効果調整後			
1 有価証券未実現損益変動額	△16,999	－	△16,999
2 為替換算調整額	△49,477	3,222	△46,255
3 年金負債調整額	673	－	673
4 デリバティブ未実現損益変動額	△372	－	△372
その他の包括利益(△損失)合計	△66,175	3,222	△62,953
四半期包括損失	△38,745	2,319	△36,426
III 控除：非支配持分帰属四半期包括損益	2,507	△768	1,739
当社株主帰属四半期包括損失	△36,238	1,551	△34,687

⑦ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響要約

上記修正再表示による四半期連結キャッシュ・フロー計算書への影響の要約は、以下のとおりです。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)				
	報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益		48,832		△2,473	46,359
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費	59,083		1,647		60,730
(2) 投資有価証券売却損益	△2		—		△2
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)	2,298		△14		2,284
(4) 資産及び負債の増減					
受取債権の減少	40,026		1,658		41,684
棚卸資産の増加	△3,832		413		△3,419
営業債務の減少	△19,692		△2,614		△22,306
未払法人税等及びその他負債の減少	△4,295		△145		△4,440
(5) その他	6,824	80,410	3,896	4,841	10,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		129,242		2,368	131,610
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入		△32,185		—	△32,185
2 ソフトウェアの購入		△10,559		—	△10,559
3 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		1,728		—	1,728
4 有価証券・投資有価証券の購入		△21,969		—	△21,969
5 定期預金の減少(純額)		68		—	68
6 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△1,750		—	△1,750
7 事業の買収(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		427		—	427
8 その他		△14,782		△2,368	△17,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		△79,022		△2,368	△81,390
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額		2,476		—	2,476
2 長期債務の返済額		△4,538		—	△4,538
3 短期債務の増加(純額)		17,322		—	17,322
4 親会社による配当金支払額		△14,459		—	△14,459
5 非支配持分への配当金支払額		△3,497		—	△3,497
6 自己株式の取得(純額)		△19		—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,715		—	△2,715
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		11,827		—	11,827
V 現金及び現金同等物純増加		59,332		—	59,332
VI 現金及び現金同等物期首残高		604,571		—	604,571
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		663,903		—	663,903

区分	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)					
	報告済数値 金額(百万円)		修正値 金額(百万円)		修正再表示後 金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益		55,702		△2,919		52,783
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整						
(1) 減価償却費	57,471		1,704		59,175	
(2) 投資有価証券売却損益	△5,623		—		△5,623	
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)	1,980		△4		1,976	
(4) 資産及び負債の増減						
受取債権の減少	43,453		△1,403		42,050	
棚卸資産の増加	△5,487		△373		△5,860	
営業債務の減少	△20,255		2,687		△17,568	
未払法人税等及びその他負債の減少	△20,401		1,627		△18,774	
(5) その他	△10,601	40,537	△728	3,510	△11,329	44,047
営業活動によるキャッシュ・フロー		96,239		591		96,830
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有形固定資産の購入		△29,081		—		△29,081
2 ソフトウェアの購入		△12,088		—		△12,088
3 有価証券・投資有価証券の売却・満期償還		23,306		—		23,306
4 有価証券・投資有価証券の購入		△19,035		—		△19,035
5 定期預金の増加(純額)		△951		—		△951
6 関係会社投融資及びその他貸付金の増加		△1,000		—		△1,000
7 事業の買収(買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)		△35,241		—		△35,241
8 その他		△17,630		△591		△18,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,720		△591		△92,311
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 長期債務による調達額		2,279		—		2,279
2 長期債務の返済額		△2,823		—		△2,823
3 短期債務の増加(純額)		6,717		—		6,717
4 親会社による配当金支払額		△16,878		—		△16,878
5 非支配持分への配当金支払額		△3,746		—		△3,746
6 自己株式の取得(純額)		△84,150		—		△84,150
財務活動によるキャッシュ・フロー		△98,601		—		△98,601
IV 為替変動による現金及び現金同等物への影響		△4,346		—		△4,346
V 現金及び現金同等物純減少		△98,428		—		△98,428
VI 現金及び現金同等物期首残高		726,888		—		726,888
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		628,460		—		628,460

4 負債証券及び持分証券投資

売却可能有価証券に関して、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の主な有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、売却可能有価証券に分類される取得日より3ヶ月以内に満期となる一部の負債証券は、連結貸借対照表の「現金及び現金同等物」に含まれており、これらの前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未実現利益額及び未実現損失額に重要性はありません。

	前連結会計年度末				当第2四半期連結会計期間末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
有価証券								
社債	19,000	34	1	19,033	23,000	9	12	22,997
合計	19,000	34	1	19,033	23,000	9	12	22,997

	前連結会計年度末				当第2四半期連結会計期間末			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積公正価値
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券								
外国政府債	262	9	—	271	253	5	—	258
社債	2,000	—	2	1,998	—	—	—	—
株式	53,161	97,872	305	150,728	52,310	81,691	746	133,255
投資信託	15,408	9,372	—	24,780	15,393	7,356	—	22,749
合計	70,831	107,253	307	177,777	67,956	89,052	746	156,262

前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却利益額及び売却損失額にそれぞれ重要性はありません。当第2四半期連結累計期間における売却可能有価証券の売却収入額は7,303百万円、売却利益額は5,626百万円であり、売却損失額に重要性はありません。当第2四半期連結会計期間における売却可能有価証券の売却収入額、売却利益額及び売却損失額にそれぞれ重要性はありません。

当第2四半期連結会計期間末における満期別に分類された負債証券の取得原価及び見積公正価値は次のとおりであります。なお、一部の負債証券については、証券発行者がペナルティなしに繰上償還できる権利を持っているため、実際の満期は契約上の満期と異なることがあります。

	取得原価 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
1年以内	23,000	22,997
1年超5年以内	253	258
合計	23,253	23,255

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における売却可能有価証券のうち、未実現損失の状態が継続しているものの見積公正価値及び未実現損失は次のとおりであります。

		前連結会計年度末					
		12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
		見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
社債		8,996	3	—	—	8,996	3
株式		1,114	6	777	299	1,891	305
合計		10,110	9	777	299	10,887	308

		当第2四半期連結会計期間末					
		12ヶ月未満		12ヶ月以上		合計	
		見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	未実現損失 (百万円)
社債		4,988	12	—	—	4,988	12
株式		2,335	397	717	349	3,052	746
合計		7,323	409	717	349	8,040	758

平成27年9月30日現在、公正価値が原価に対して下落している売却可能有価証券のうち、主なものは日本国内の市場性のある株式であり、その銘柄数は約20であります。未実現損失が発生している主要な銘柄について、投資先の財政状態や将来見込みに基づき、下落率及び下落期間を勘案した結果、当第2四半期連結累計期間は、株式の公正価値の下落が一時的ではないと判断するには尚早であること、また当社及び連結子会社は当該株式を近い将来売却する予定はなく、公正価値が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する意図と能力を有していることから、当社はこれらの未実現損失を含む投資につき、一時的でない価値の下落にあたらぬものと判断しました。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において原価法により評価された市場性のない有価証券の取得原価は、それぞれ8,945百万円及び7,507百万円であります。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない有価証券の取得原価は、それぞれ6,902百万円及び5,346百万円であります。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためであります。

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	<u>223,853</u>	<u>221,967</u>
半製品・仕掛品	52,622	<u>58,698</u>
原材料・貯蔵品	90,911	90,956
合計	<u>367,386</u>	<u>371,621</u>

6 関連会社等に対する投資

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社等に対する投資はそれぞれ26,537百万円及び26,912百万円であります。これらの関連会社は主にイメージングソリューション、インフォメーションソリューション及びドキュメントソリューション事業の業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社等の経営成績は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	131,537	131,381
四半期純利益	2,640	12

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	65,741	66,504
四半期純利益(△損失)	1,530	△590

7 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	11,173	11,491
利息費用	6,437	6,031
期待運用収益	△10,821	△11,550
数理計算上の差異の償却額	3,672	3,120
過去勤務債務の償却額	△1,520	△1,543
退職給付費用	8,941	7,549

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	5,614	5,719
利息費用	3,256	3,045
期待運用収益	△5,511	△5,880
数理計算上の差異の償却額	1,860	1,573
過去勤務債務の償却額	△760	△778
退職給付費用	4,459	3,679

8 純資産

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間			当第2四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	<u>1,990,986</u>	<u>168,479</u>	<u>2,159,465</u>	<u>2,195,539</u>	<u>222,638</u>	<u>2,418,177</u>
四半期純利益	<u>38,463</u>	<u>7,896</u>	<u>46,359</u>	<u>44,530</u>	<u>8,253</u>	<u>52,783</u>
その他の包括利益(△損失)						
有価証券未実現損益変動額	10,461	93	10,554	△12,612	26	△12,586
為替換算調整額	<u>34,808</u>	<u>3,768</u>	<u>38,576</u>	<u>△12,647</u>	<u>△3,755</u>	<u>△16,402</u>
年金負債調整額	1,063	206	1,269	1,766	76	1,842
デリバティブ未実現損益 変動額	△657	26	△631	△372	3	△369
四半期包括利益	<u>84,138</u>	<u>11,989</u>	<u>96,127</u>	<u>20,665</u>	<u>4,603</u>	<u>25,268</u>
自己株式取得	△19	—	△19	△84,150	—	△84,150
当社株主への配当金	△9,640	—	△9,640	△15,096	—	△15,096
非支配持分への配当金	—	△3,497	△3,497	—	△3,746	△3,746
非支配持分との資本取引その他	338	176	514	473	—	473
期末残高	<u>2,065,803</u>	<u>177,147</u>	<u>2,242,950</u>	<u>2,117,431</u>	<u>223,495</u>	<u>2,340,926</u>

9 その他の包括利益(損失)

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における「その他の包括利益(△損失)累積額」の変動は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	36,878	<u>10,853</u>	△81,882	△62	<u>△34,213</u>
当期変動額	10,461	<u>34,808</u>	△33	350	<u>45,586</u>
当期損益への組替額	—	—	1,096	△1,007	89
純変動額	10,461	<u>34,808</u>	1,063	△657	<u>45,675</u>
期末残高	47,339	<u>45,661</u>	△80,819	△719	<u>11,462</u>

当第2四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	70,832	<u>94,576</u>	△76,966	△980	<u>87,462</u>
当期変動額	△9,000	<u>△12,647</u>	873	1,493	<u>△19,281</u>
当期損益への組替額	△3,612	—	893	△1,865	△4,584
純変動額	△12,612	<u>△12,647</u>	1,766	△372	<u>△23,865</u>
期末残高	58,220	<u>81,929</u>	△75,200	△1,352	<u>63,597</u>

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (△は損失)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
有価証券未実現損益		
投資有価証券売却損益・純額	—	5,626
その他損益・純額	—	△1
法人税等	—	△2,013
当社株主帰属四半期純利益	—	3,612
年金負債調整額		
注記7「退職給付制度」をご参照下さい。	△2,152	△1,577
法人税等	844	621
非支配持分帰属損益	212	63
当社株主帰属四半期純利益	△1,096	△893
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	2,091	3,711
法人税等	△749	△1,225
非支配持分帰属損益	△335	△621
当社株主帰属四半期純利益	1,007	1,865
当期組替額合計	△89	4,584

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 (△は損失)	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
年金負債調整額		
注記7「退職給付制度」をご参照下さい。	△1,100	△795
法人税等	432	313
非支配持分帰属損益	112	36
当社株主帰属四半期純利益	△556	△446
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	1,060	3,338
法人税等	△362	△1,102
非支配持分帰属損益	△174	△559
当社株主帰属四半期純利益	524	1,677
当期組替額合計	△32	1,231

1.0 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第2四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で10,937百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証が6,396百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されており、その金額は6,379百万円であります。住宅ローン保証の期間は、1年から21年であります。これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第2四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第2四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は18,321百万円であります。当第2四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、5,050百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定しておりませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	9,228	9,163
期中引当金繰入額	12,378	5,943
期中目的取崩額	△12,380	△5,588
失効を含むその他増減	△63	△308
引当金期末残高	9,163	9,210

1.1 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	<u>38,463</u>	<u>44,530</u>
	前第2四半期 連結累計期間 (株)	当第2四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	481,975,751	474,975,071
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	1,405,876	1,539,815
潜在株式調整後発行済株式数	<u>483,381,627</u>	<u>476,514,886</u>
	前第2四半期 連結累計期間 (円)	当第2四半期 連結累計期間 (円)
1株当たり当社株主帰属四半期純利益	<u>79.80</u>	<u>93.75</u>
潜在株式調整後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	<u>79.57</u>	<u>93.45</u>
	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	<u>24,635</u>	<u>21,767</u>
	前第2四半期 連結会計期間 (株)	当第2四半期 連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	481,978,984	469,546,539
希薄化効果のある証券		
ストックオプション	1,465,495	1,524,900
潜在株式調整後発行済株式数	<u>483,444,479</u>	<u>471,071,439</u>
	前第2四半期 連結会計期間 (円)	当第2四半期 連結会計期間 (円)
1株当たり当社株主帰属四半期純利益	<u>51.11</u>	<u>46.36</u>
潜在株式調整後1株当たり当社株主 帰属四半期純利益	<u>50.96</u>	<u>46.21</u>

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションは、それぞれ571,500株及び193,100株であります。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプションは、それぞれ193,800株及び193,100株であります。

1.2 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。以下は当社のリスク管理規程の概要及び連結財務諸表に与える影響であります。

キャッシュ・フローヘッジ

一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

当社は借入債務に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップを結んでおります。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益(△損失)累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。ヘッジとして有効でない又はヘッジの有効性評価から除外されたデリバティブ又はその一部に関する損益が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

当第2四半期連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損失30百万円(税効果調整前)をその他の包括利益(損失)累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、変動利付債務に関する金利の変動リスクを軽減するために金利スワップ契約を結んでおり、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効ですが、一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	104,186	103,096
外国為替予約契約(購入)	53,829	53,643
通貨スワップ契約	46,506	51,201
通貨金利スワップ契約	27,057	25,066
金利スワップ契約	151,209	146,815

連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	763	2,233
合計		763	2,233
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	115	298
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	—	2,641
通貨スワップ	長期リース債権及びその他の長期債権	915	2,288
通貨金利スワップ	前払費用及びその他の流動資産	—	1,287
通貨金利スワップ	長期リース債権及びその他の長期債権	36	1,775
合計		1,066	8,289
デリバティブ資産合計		1,829	10,522

デリバティブ負債			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	976	997
外国為替予約	預り保証金及びその他の固定負債	295	—
金利スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	1,491	2,050
合計		2,762	3,047
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	78	3
通貨スワップ	その他の流動負債	399	338
通貨スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	884	712
通貨金利スワップ	その他の流動負債	2,186	—
通貨金利スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	95	—
金利スワップ	その他の流動負債	19	19
金利スワップ	預り保証金及びその他の固定負債	408	593
その他	その他の流動負債	—	67
合計		4,069	1,732
デリバティブ負債合計		6,831	4,779

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

キャッシュ・フローヘッジ	前第2四半期連結累計期間		
	その他の包括利益 (損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から 損益への組替額(ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	2,243	為替差損益・純額	2,091
金利スワップ	△1,138	—	—
合計	1,105		2,091

ヘッジ指定されていない デリバティブ	前第2四半期連結累計期間	
	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	△920
通貨スワップ	為替差損益・純額	△746
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	1,120
金利スワップ	その他損益・純額	△70
その他	その他損益・純額	△274
合計		△890

キャッシュ・フローヘッジ	当第2四半期連結累計期間		
	その他の包括利益 (損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から 損益への組替額(ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	3,726	為替差損益・純額	3,711
金利スワップ	△559	—	—
合計	3,167		3,711

ヘッジ指定されていない デリバティブ	当第2四半期連結累計期間	
	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	248
通貨スワップ	為替差損益・純額	4,245
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	3,654
金利スワップ	その他損益・純額	△183
その他	その他損益・純額	△131
合計		7,833

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

キャッシュ・フローヘッジ	前第2四半期連結会計期間		
	その他の包括利益 (損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から 損益への組替額(ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	1,409	為替差損益・純額	1,060
金利スワップ	△245	—	—
合計	1,164		1,060

ヘッジ指定されていない デリバティブ	前第2四半期連結会計期間	
	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	△1,169
通貨スワップ	為替差損益・純額	△146
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	1,075
金利スワップ	その他損益・純額	△91
その他	その他損益・純額	△274
合計		△605

キャッシュ・フローヘッジ	当第2四半期連結会計期間		
	その他の包括利益 (損失) 累積額への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益(損失) 累積額から 損益への組替額(ヘッジ有効部分)	
	(百万円)	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	3,429	為替差損益・純額	3,338
金利スワップ	△628	—	—
合計	2,801		3,338

ヘッジ指定されていない デリバティブ	当第2四半期連結会計期間	
	損益計算書科目	(百万円)
外国為替予約	為替差損益・純額	252
通貨スワップ	為替差損益・純額	4,851
通貨金利スワップ	為替差損益・純額	2,252
金利スワップ	その他損益・純額	△9
その他	その他損益・純額	△112
合計		7,234

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に現金及び現金同等物、有価証券及び投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

当社は現金及び現金同等物、短期投資をさまざまな金融機関に預託しております。当社の方針として、一つの金融機関にリスクを集中させないこととしており、また、定期的にこれらの金融機関の信用度を評価しております。

営業債権については、大口顧客に対する営業債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債(1年以内償還分)及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・有価証券、投資有価証券：
活発な市場のある国債、株式及び公募投資信託等の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券及び私募投資信託等については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・預り保証金：
変動金利の金融商品であるため公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額(1年以内償還・返済予定分を含む)は、前連結会計年度末において、それぞれ319,939百万円及び317,394百万円であり、当第2四半期連結会計期間末において、それぞれ319,512百万円及び317,065百万円であります。
前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記13「公正価値の測定」に記述しております。
- ・デリバティブ：
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ1,829百万円及び10,522百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ6,831百万円及び4,779百万円であります。

1.3 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常の取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

- レベル1 : 活発な市場における同一資産又は同一負債の（調整不要な）相場価格
- レベル2 : レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場（活発でない市場）における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。
- レベル3 : 資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、現金同等物、有価証券、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債であります。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
現金同等物	—	369,429	—	369,429
有価証券				
社債	—	19,033	—	19,033
投資有価証券				
外国政府債	—	271	—	271
社債	—	1,998	—	1,998
株式	150,728	—	—	150,728
投資信託	21,764	3,016	—	24,780
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	—	878	—	878
長期デリバティブ資産				
通貨スワップ	—	915	—	915
通貨金利スワップ	—	36	—	36
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	1,054	—	1,054
通貨スワップ	—	399	—	399
通貨金利スワップ	—	2,186	—	2,186
金利スワップ	—	19	—	19
長期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	295	—	295
通貨スワップ	—	884	—	884
通貨金利スワップ	—	95	—	95
金利スワップ	—	1,899	—	1,899

当第2四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
現金同等物	—	272,689	—	272,689
有価証券				
社債	—	22,997	—	22,997
投資有価証券				
外国政府債	—	258	—	258
株式	133,255	—	—	133,255
投資信託	19,723	3,026	—	22,749
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	—	2,531	—	2,531
通貨スワップ	—	2,641	—	2,641
通貨金利スワップ	—	1,287	—	1,287
長期デリバティブ資産				
通貨スワップ	—	2,288	—	2,288
通貨金利スワップ	—	1,775	—	1,775
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	—	1,000	—	1,000
通貨スワップ	—	338	—	338
金利スワップ	—	19	—	19
その他	—	67	—	67
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	—	712	—	712
金利スワップ	—	2,643	—	2,643

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式及び公募投資信託であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主に譲渡性預金、社債、私募投資信託及びデリバティブであり、譲渡性預金、社債及び私募投資信託については、マーケット・アプローチに基づく活発でない市場における直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間においてレベル3に分類された資産及び負債はありません。

前連結会計年度において当社が非経常的に公正価値で評価している資産は、減損損失を認識した有形固定資産及びソフトウェアであります。有形固定資産及びソフトウェアについては見積将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットに基づく割引現在価値法で公正価値を測定した結果、回収可能性がないと判断されたため、前連結会計年度において、当社は当該有形固定資産及びソフトウェアに関して、それぞれ3,968百万円及び3,252百万円の減損損失を認識しており、当該有形固定資産及びソフトウェアの全額を減損しております。減損損失は連結損益計算書の「売上原価」または「販売費及び一般管理費」に含めております。これらは観察不能なインプットを用いて評価しているため、レベル3に分類しております。

当第2四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

1.4 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期ごとに収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の増減の明細及び貸倒引当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
貸倒引当金期首残高	<u>△6,361</u>	<u>△7,341</u>
期中取崩額	<u>1,231</u>	<u>1,042</u>
期中引当金繰入(△)	<u>△1,697</u>	<u>△1,060</u>
その他増減	<u>△514</u>	<u>348</u>
貸倒引当金期末残高	<u>△7,341</u>	<u>△7,011</u>
内：個別評価	<u>△3,781</u>	<u>△4,136</u>
内：一括評価	<u>△3,560</u>	<u>△2,875</u>

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 (百万円)
金融債権残高	<u>193,407</u>	<u>191,927</u>
内：個別評価	<u>3,781</u>	<u>4,136</u>
内：一括評価	<u>189,626</u>	<u>187,791</u>

当第2四半期連結累計期間における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

当第2四半期連結会計期間末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末		
	31日超90日以内 (百万円)	90日超 (百万円)	合計 (百万円)
期日経過金融債権	<u>1,837</u>	<u>8,633</u>	<u>10,470</u>

1.5 事業買収

当社は、再生医療製品の開発加速、再生医療の事業領域の拡大を目的に、iPS細胞を開発、製造する米国企業Cellular Dynamics International, Inc.（以下、「CDI社」と記述します。）を、当社米国子会社の下に設立された買収目的子会社（SPC）を通じて、CDI社の発行済普通株式に対し1株当たり16.5米ドルでの株式公開買付けを実施し、平成27年5月1日（米国東部時間）にCDI社を完全子会社としました。取得価額は33,040百万円であり、取得価額の配分が完了した結果、認識した資産及び引き継いだ負債は以下のとおりです。

	(百万円)
流動資産	3,786
有形固定資産	<u>422</u>
無形固定資産	14,980
営業権	<u>17,443</u>
その他資産	583
流動負債	4,174
取得した純資産	<u>33,040</u>

認識した技術関連の無形固定資産、顧客関連の無形固定資産及びその他の無形固定資産はそれぞれ12,970百万円、857百万円及び1,153百万円であり、償却年数は、それぞれ16年、14年及び約13年であります。営業権は、再生医療事業を含むインフォメーション ソリューションに配分しております。また、その構成は、主として将来の成長や当社既存事業とのシナジー効果となります。なお、当該営業権については、税務上損金算入することはできません。

買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績は、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の四半期連結損益計算書に含まれております。当該事業の経営成績は、当社の経営成績に重要な影響を与えないため、経営成績に関するプロフォーマ情報は開示しておりません。

前第2四半期連結累計期間において主な事業買収は行っておりません。

1.6 セグメント情報

(1) オペレーティングセグメント

当社のオペレーティングセグメントは以下の3つの区分であり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。イメージングソリューションは、主に一般消費者向けにカラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。インフォメーションソリューションは、主に業務用分野向けにメディカルシステム機材、ライフサイエンス製品、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ドキュメントソリューションは、主に業務用分野向けにオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

a. 売上高

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	168,937	<u>173,805</u>
セグメント間取引	1,175	1,548
計	170,112	<u>175,353</u>
インフォメーションソリューション		
外部顧客に対するもの	<u>436,174</u>	<u>452,783</u>
セグメント間取引	1,037	978
計	<u>437,211</u>	<u>453,761</u>
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	<u>566,544</u>	<u>589,018</u>
セグメント間取引	4,625	4,512
計	<u>571,169</u>	<u>593,530</u>
セグメント間取引消去	△6,837	△7,038
連結合計	<u>1,171,655</u>	<u>1,215,606</u>

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
イメージングソリューション		
外部顧客に対するもの	89,925	88,168
セグメント間取引	637	801
計	90,562	88,969
インフォメーションソリューション		
外部顧客に対するもの	<u>232,249</u>	<u>238,764</u>
セグメント間取引	595	707
計	<u>232,844</u>	<u>239,471</u>
ドキュメントソリューション		
外部顧客に対するもの	<u>293,365</u>	<u>301,998</u>
セグメント間取引	2,847	2,619
計	<u>296,212</u>	<u>304,617</u>
セグメント間取引消去	△4,079	△4,127
連結合計	<u>615,539</u>	<u>628,930</u>

b. セグメント損益

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	<u>4,581</u>	<u>13,307</u>
インフォメーション ソリューション	<u>32,364</u>	<u>32,556</u>
ドキュメント ソリューション	<u>48,175</u>	<u>46,708</u>
計	<u>85,120</u>	<u>92,571</u>
全社費用及びセグメント間取引消去	△15,034	△14,856
連結合計	<u>70,086</u>	<u>77,715</u>
その他損益・純額	<u>4,136</u>	<u>3,864</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>74,222</u>	<u>81,579</u>

	前第2四半期 連結会計期間 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間 (百万円)
営業利益		
イメージング ソリューション	<u>1,361</u>	<u>7,832</u>
インフォメーション ソリューション	<u>19,647</u>	<u>19,052</u>
ドキュメント ソリューション	<u>27,152</u>	<u>24,506</u>
計	<u>48,160</u>	<u>51,390</u>
全社費用及びセグメント間取引消去	△7,242	△7,570
連結合計	<u>40,918</u>	<u>43,820</u>
その他損益・純額	<u>4,146</u>	<u>△4,519</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>45,064</u>	<u>39,301</u>

オペレーティングセグメント間取引は市場価格に基づいております。「b.セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

(2) 主要顧客及びその他情報

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

ドキュメント ソリューションでは非支配持分に対してオフィス用複写機とその他機器を販売し、また非支配持分より棚卸資産を購入しております。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の販売金額はそれぞれ96,030百万円及び109,549百万円、購入金額はそれぞれ6,653百万円及び6,230百万円であります。前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の販売金額はそれぞれ48,520百万円及び52,581百万円、購入金額はそれぞれ3,872百万円及び3,170百万円であります。

非支配持分とのライセンス契約その他の取引に関連して、ドキュメント ソリューションではロイヤルティ及び研究開発費等の費用を前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間でそれぞれ7,178百万円及び7,710百万円計上し、また、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間でそれぞれ4,592百万円及び4,151百万円計上しました。

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における当該非支配持分に対する受取債権額はそれぞれ53,469百万円及び52,363百万円、支払債務額はそれぞれ6,027百万円及び6,875百万円であります。

2 【その他】

中間配当

平成27年10月28日開催の取締役会において、富士フイルムホールディングス株式会社定款第36条の規定に基づき、第120期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| (1) 受領株主 | 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 平成27年12月2日 |
| (3) 1株当たりの配当金 | 32.5円 |
| (4) 中間配当金の総額 | 15,096百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月31日

富士フイルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 辻 雅 樹	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須 山 誠 一 郎	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フイルムホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、富士フイルムホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表に対する注記3過去に発行した四半期連結財務諸表の修正再表示に記載されているとおり、会社は四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。